



2019年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年3月15日

上場会社名 株式会社 オービス

上場取引所 東

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 2019年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第1四半期の業績(2018年11月1日～2019年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第1四半期	2,216	24.3	33		49		19	
2018年10月期第1四半期	1,783	5.3	47		60		44	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第1四半期	11.31	
2018年10月期第1四半期	25.92	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期第1四半期	14,266	3,152	22.1	1,821.22
2018年10月期	14,554	3,209	22.1	1,854.24

(参考)自己資本 2019年10月期第1四半期 3,152百万円 2018年10月期 3,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期		0.00		20.00	20.00
2019年10月期					
2019年10月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,939	13.1	4		41		6	99.1	3.58
通期	9,477	11.7	90	43.1	16	75.2	379	45.5	219.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期1Q	1,732,000 株	2018年10月期	1,732,000 株
期末自己株式数	2019年10月期1Q	1,103 株	2018年10月期	1,103 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期1Q	1,730,897 株	2018年10月期1Q	1,731,016 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2018年11月1日～2019年1月31日)のわが国経済は、株式市場や為替相場が不安定な様相を見せるものの、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益や設備投資も堅調を維持していることから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などの戦略を積極的に推進するとともに、適正価格による製品販売や製造原価の削減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は22億16百万円(前年同四半期比124.3%)、営業損失は33百万円(前年同四半期は営業損失47百万円)、経常損失は49百万円(前年同四半期は経常損失60百万円)、四半期純損失は19百万円(前年同四半期は四半期純損失44百万円)となりました。これにより、純資産は前事業年度末の32億9百万円から31億52百万円、自己資本比率はいずれも22.1%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

なお、当第1四半期会計期間より、前事業年度末まで「ハウス・エコ事業」の区分に含めておりました売電事業につきましては、当初計画中でありました太陽光発電所が全て稼働を開始したことから、新たに「太陽光発電売電事業」として報告セグメントを開示しており、以下の前年同四半期比につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(木材事業)

中国経済の低迷により、同国向けの輸出が減少したことで、輸出用梱包用材の需要は減少しているものの、国内向けのパレット用材及びドラム用材の受注環境は引き続き好調を維持しております。一方、主原料であるニュージーランド松(以下NZ松という。)の調達コストにつきましては、米中関税問題の影響により、米国から中国への原木輸出が大幅に減少し、その代替としてNZ松の需要が高まったことで、依然として高止まりの状況が続いております。

このような環境のもと、NZ松製材品より価格競争力のある国産杉製材品の販売強化及び杉や桧などの国産材の商材販売に注力することで、収益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、2018年6月より稼働を開始した福山工場の生産量は毎月着実に増加しているものの、高負荷の掛かる箇所製の製材機械の微調整や補強などに時間を要しており、利益面では厳しい状況で推移いたしました。なお、福山工場のフル操業体制への移行は、本年3月から4月頃となる見込であります。

その結果、売上高は13億24百万円(前年同四半期比104.2%)、営業損失は59百万円(前年同四半期は営業損失10百万円)となりました。

(ハウス・エコ事業)

近年多発する自然災害の復旧・対策工事や都心部の再開発などに加え、企業収益の改善を背景とした民間設備投資も堅調を維持し、建築需要は底堅く推移しているものの、建築資材や人手不足による労務費の高騰などの影響もあり、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境のもと、引き続きシステム建築や在来重量鉄骨造建築の営業に注力するとともに、小型店舗等の工期の短いプレハブハウスの営業を強化し、現場管理の徹底による工事原価の圧縮と工期の厳守、品質の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は6億82百万円(前年同四半期比211.1%)、営業利益は37百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)となりました。

(太陽光発電売電事業)

2018年2月に土取メガソーラー発電所が稼働を開始したことにより、発電規模は前年同四半期の約11メガワットから約12.5メガワットに増加した影響が通期に及びました。

その結果、売上高は82百万円(前年同四半期比119.0%)、営業利益は21百万円(前年同四半期比214.9%)となりました。

(ライフクリエイト事業)

ゴルフ場部門では、企画コンペの開催など、各種イベントの開催に加え、前年同四半期と比較して暖冬傾向であったことにより、来場者数は増加いたしました。

フィットネス部門では、ポスティングなどの宣伝活動や設備のメンテナンスに注力することで、新規会員の獲得と退会抑制に努めてまいりました。

その結果、売上高は1億3百万円(前年同四半期比108.2%)、営業利益は6百万円(前年同四半期は営業損失4百万円)となりました。

(不動産事業)

賃貸物件(4棟)の定期的なメンテナンス工事を行うことで、お客様の利便性を高めるとともに、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保いたしました。

その結果、売上高は22百万円(前年同四半期比95.2%)、営業利益は14百万円(前年同四半期比89.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して2億87百万円減少し142億66百万円となりました。その主な要因は仕掛品が1億30百万円増加し、リース未収入金が2億44百万円、その他(流動資産)が1億55百万円、機械装置及び運搬具が1億21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して2億30百万円減少し111億13百万円となりました。その主な要因は短期借入金が2億50百万円増加し、未払法人税等が1億66百万円、長期借入金が1億44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して57百万円減少し31億52百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が54百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の業績予想につきましては、2018年12月14日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2019年2月15日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,590	551,943
受取手形及び売掛金	1,319,316	1,344,280
電子記録債権	44,569	105,536
完成工事未収入金	1,434,358	1,363,561
リース未収入金	1,010,930	766,185
商品及び製品	76,348	98,573
仕掛品	90,792	221,769
未成工事支出金	139,989	93,660
原材料及び貯蔵品	174,270	234,830
その他	239,332	83,499
貸倒引当金	△556	△519
流動資産合計	5,019,942	4,863,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,755,879	1,729,992
機械装置及び運搬具(純額)	3,998,043	3,876,365
土地	3,137,726	3,137,726
建設仮勘定	2,123	2,123
その他(純額)	401,858	390,445
有形固定資産合計	9,295,631	9,136,653
無形固定資産	67,881	64,977
投資その他の資産		
投資有価証券	61,696	58,833
その他	111,070	144,644
貸倒引当金	△1,926	△2,113
投資その他の資産合計	170,840	201,364
固定資産合計	9,534,353	9,402,994
資産合計	14,554,295	14,266,314

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,714	627,180
工事未払金	408,683	311,777
短期借入金	1,150,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,078,148	1,080,998
未払法人税等	170,861	4,551
賞与引当金	54,806	26,459
完成工事補償引当金	1,892	2,199
その他	968,592	883,708
流動負債合計	4,408,699	4,336,874
固定負債		
長期借入金	6,325,553	6,180,966
退職給付引当金	134,735	133,997
役員退職慰労引当金	52,005	53,814
資産除去債務	11,815	11,830
その他	411,980	396,487
固定負債合計	6,936,089	6,777,095
負債合計	11,344,789	11,113,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	2,000,336	1,946,145
自己株式	△1,029	△1,029
株主資本合計	3,197,267	3,143,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,793	9,140
繰延ヘッジ損益	445	127
評価・換算差額等合計	12,239	9,267
純資産合計	3,209,506	3,152,344
負債純資産合計	14,554,295	14,266,314

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
売上高	1,783,497	2,216,011
売上原価	1,530,939	1,967,558
売上総利益	252,558	248,453
販売費及び一般管理費	300,453	281,595
営業損失(△)	△47,895	△33,142
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	797	562
仕入割引	236	426
受取賃貸料	1,200	1,200
その他	3,924	2,707
営業外収益合計	6,163	4,900
営業外費用		
支払利息	14,038	17,181
その他	4,313	4,395
営業外費用合計	18,352	21,576
経常損失(△)	△60,084	△49,818
特別利益		
固定資産売却益	—	21
投資有価証券売却益	10,413	—
役員退職慰労引当金戻入額	3,368	—
特別利益合計	13,782	21
税引前四半期純損失(△)	△46,302	△49,797
法人税、住民税及び事業税	3,086	2,733
法人税等調整額	△4,522	△32,957
法人税等合計	△1,435	△30,224
四半期純損失(△)	△44,866	△19,573

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,271,428	323,249	69,249	95,796	23,774	1,783,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,271,428	323,249	69,249	95,796	23,774	1,783,497
セグメント利益又は損失(△)	△10,093	△11,207	9,993	△4,799	15,740	△366

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△366
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△47,528
四半期損益計算書の営業損失(△)	△47,895

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,324,806	682,509	82,419	103,646	22,630	2,216,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,324,806	682,509	82,419	103,646	22,630	2,216,011
セグメント利益又は損失(△)	△59,214	37,310	21,476	6,256	14,010	19,839

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	19,839
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△52,981
四半期損益計算書の営業損失(△)	△33,142

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、前事業年度末まで「ハウス・エコ事業」の区分に含めておりました売電事業につきましては、当初計画中でありました太陽光発電所が全て稼働を開始したことから、新たに「太陽光発電売電事業」として報告セグメントを開示しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。